

人権擁護の推進等に関する提言

人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人権尊重の理念を啓発し、差別や虐待などの人権侵害を防止するとともに、被害者を救済するため、実効性ある人権擁護・人権救済制度を早期に確立し、制度の積極的な周知を図ること。
2. 人権問題に関する国民の正しい理解と認識を深めるため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、人権意識の高揚に向けた人権教育及び啓発の一層の推進を図ること。さらに、国のレベルにおける人権意識調査を実施し、現状を把握するとともに、学校教育向けに出されている「人権教育の指導方法等の在り方について」（第一次～第三次とりまとめ）と同様に、社会教育、企業教育に対して、今後の人権教育や啓発に関する取組の方向性を示すこと。
また、国の委託啓発事業について、委託対象の拡充等、都市自治体の要望を踏まえた制度の充実と委託費の適切な措置を講じるとともに、地方自治体が実施する事業について、必要かつ十分な予算措置を講じること。
3. 人権擁護委員活動の活性化に向け、研修の充実や、予算の確保など必要な措置を講じること。
4. インターネット上における人権侵害を予防するため、より実効性のある制度を確立するとともに、全国の同和地区に関する地名の記載に対して、国の人権擁護機関が迅速に削除要請を行うこと。
また、民間事業者が行うマンション開発の候補地調査等においては、人権に配慮したものとなるよう適切な措置を講じること。
5. 裁判員候補者等に対して支給される日当については、個々の生活実態に応じて、適切な額となるように見直すこと。